

平成 29 年 度

第 5 5 回 定 時 総 会 会 議 (案)

(平成 3 0 年 5 月 2 3 日)

於 : 如 水 会 館

一般社団法人全国地質調査業協会連合会

第55回 定時総会 次第

1. 開 会

2. 会 長 挨拶

3. 議 長 選 出

4. 議 事

第1号議案 平成29年度 事業報告承認の件

第2号議案 平成29年度 決算及び監査報告並びに承認の件

報告事項1 平成30年度 事業計画の報告

報告事項2 平成30年度 予算の報告

5. 閉 会

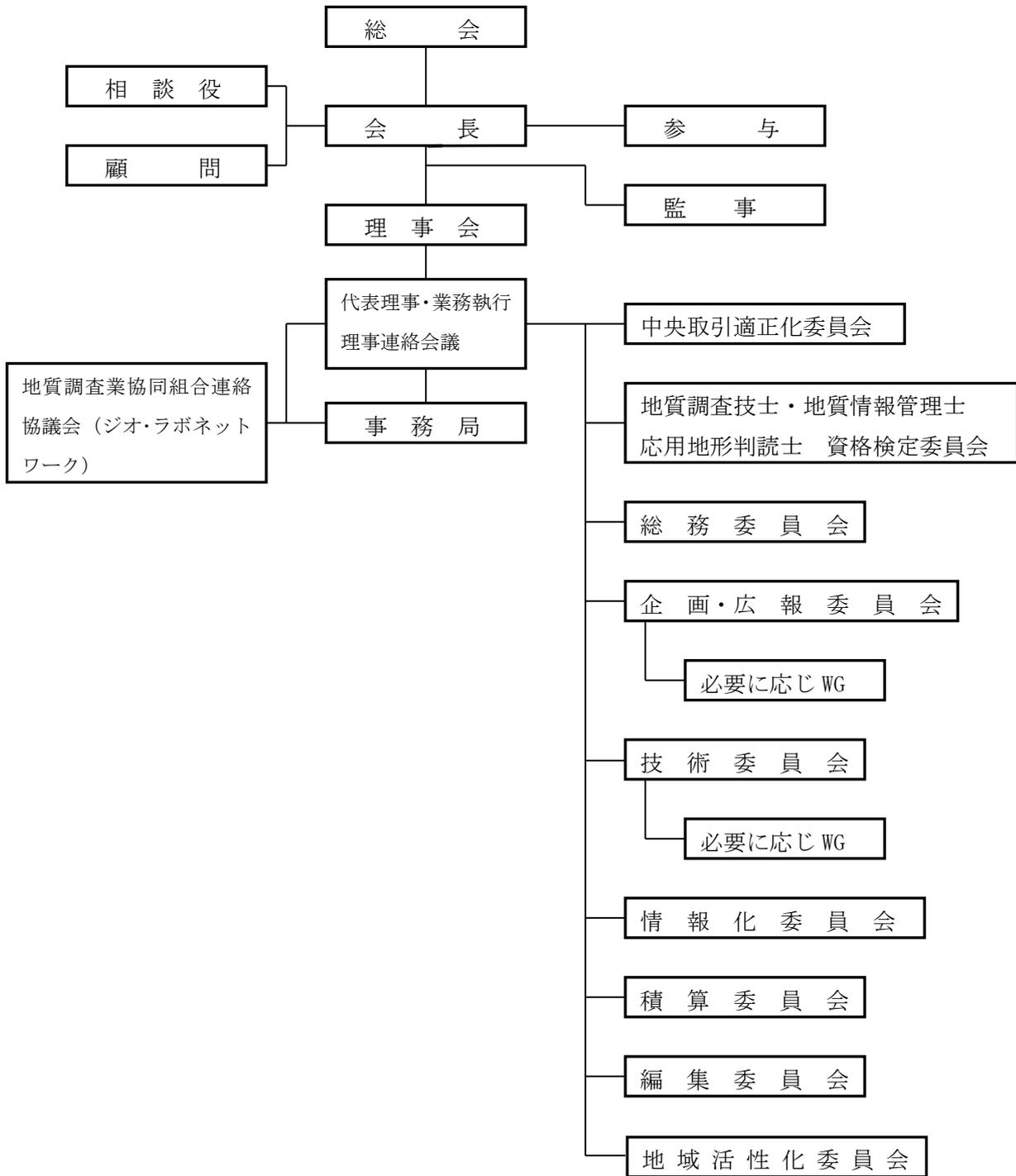
6. 技術者等の表彰

7. 懇 親 会

第 1 号 議 案

平成29年度 事 業 報 告

平成29年度 組織図



平成29年度 事業報告

〔自 平成29年 4月 1日〕
〔至 平成30年 3月31日〕

1. 会員に関する事項

平成28年度当初会員数 10 協会

平成29年度当初会員数 10 協会

地区協会構成会員数	平成29年度当初	平成30年度当初	増・減 (△)
北海道地質調査業協会	50	53	3
東北地質調査業協会	49	48	△1
北陸地質調査業協会	44	45	1
関東地質調査業協会	89	91	2
中部地質調査業協会	59	60	1
関西地質調査業協会	66	66	0
中国地質調査業協会	77	80	3
四国地質調査業協会	46	46	0
九州地質調査業協会	93	92	△1
沖縄県地質調査業協会	13	12	△1
計	586	593	7

2. 会議に関する事項

2-1 総 会

5月24日 第54回定時総会開催 (於 如水会館)

〔議事〕 1. 議案

- (1) 平成28年度事業報告承認の件
- (2) 平成28年度決算及び監査報告並びに承認の件
- (3) 役員改選の件

2. 報告事項

- (1) 平成29年度事業計画の報告
- (2) 平成29年度予算の報告

1. (1)～(3)号議案はいずれも原案どおり承認された。

総会終了後、技術者等表彰式及び懇親会が開催された。

2-2 理事会等

理事会は会長、副会長、専務理事、常任理事、理事及び監事の24名で構成し、代表理事・業務執行理事連絡会議は会長、副会長、専務理事及び常任理事の14名で構成し、次のとおり開催した。

4月21日 第1回理事会 (於 如水会館)

〔議事〕

1 平成28年度事業報告と決算(案)並びに平成29年度事業計画と収支予算について

- (1) 平成28年度事業報告と決算(案)

- (2) 平成 29 年度事業計画と収支予算
 - (3) 平成 29 年度会費徴収
 - (4) 役員の改選について
- 2 平成29年度総会等の開催について
- (1) 議事次第について
 - (2) 懇親会の次第について
- 3 事業活動の準備及び実施状況について
- (1) 平成 29 年度「技術フォーラム」の準備状況
 - (2) 地質リスクに関する活動について
 - ① 「第 8 回地質リスクマネジメント事例研究発表会」事例研究発表募集について
 - ② 地質リスク・エンジニア (GRE) 養成講座について
 - (3) PR 小冊子「日本ってどんな国」について
 - (4) 道路防災点検技術講習会の開催について
 - (5) 積算等に関する活動について
 - ・国土交通省の動向と今後の対応について
- 4 国等の動向について
- (1) CIM について
 - (2) 「調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会」について
 - (3) 「被災宅地災害復旧技術マニュアル ～熊本地震対応～」について
 - (4) 「福岡地下鉄七隈線延伸工事現場における道路陥没に関する委員会
概要 (案)」について
 - (5) 「第 2 回地下空間の利活用に関する安全技術の確立に関する小委員会」について
- 5 その他
- (1) 地質調査業の受注動向について
 - (2) 今後のスケジュールについて
 - (3) その他

5 月 24 日 第 1 回代表理事・業務執行理事連絡会議 (於 如水会館)
〔議事〕

- 1 総会に付すべき事項について
- (1) 平成 28 年度事業報告の件
 - (2) 平成 28 年度決算及び監査報告の件
 - (3) 平成 29 年度事業計画の件
 - (4) 平成 29 年度収支予算の件
 - (5) 役員改選の件
- 2 事業の実施状況について
- (1) PR 小冊子「日本ってどんな国」について
 - (2) 全地連「技術フォーラム」の準備状況について
 - (3) 地質リスクに関する活動について

「第8回地質リスクマネジメント事例研究発表会」事例研究発表募集について
地質リスク・エンジニア（GRE）養成講座について

- (4) 全地連「新マーケット創出・提案型事業」について
平成29年度の実施事業について
最近の事業成果について
- (5) 助成事業への応募について
(一財) 日本建設情報総合センター研究助成事業への応募について
(一財) 建設業振興基金助成事業への応募について
- (6) 各地区協会への資料提供について

3 その他

- (1) 地質調査業の受注動向について
- (2) 平成29年度の主要行事及び主要会議について
- (3) その他

8月31日 第2回理事会（於 如水会館）

〔議事〕

- 1 第6回応用地形判読士（1次試験）の合格者の決定について
(1) 検定試験の実施状況と採点結果 (2) 合格者の決定
- 2 第11回地質情報管理士の合格者の決定について
(1) 検定試験の実施状況と採点結果 (2) 合格者の決定
- 3 第52回地質調査技士資格検定試験の合格者の決定について
(1) 検定試験の実施状況と採点結果 (2) 合格者の決定
- 4 平成29年度事業の進捗状況について
(1) 「技術フォーラム2017（旭川）」の準備状況について
・次年度の開催について
(2) ステップアップ講習会「地盤情報の利活用と地質リスクマネジメントについて」の開催について
(3) 積算活動の成果について
- 5 地盤情報の活用促進に関する活動について
(1) 「熊本地震 復興支援ボーリング柱状図 緊急公開サイト」の閉鎖について
(2) 第4回「地下空間の利活用に関する安全技術の確立に関する小委員会」への対応について
(3) 「民間ボーリング情報公開検討会」の設置について
(4) 「地盤情報活用検討会」について
- 6 地質リスクに関する活動について
(1) 第8回地質リスクマネジメント事例研究発表会の開催について
(2) 平成29年度「地質リスク」海外調査ミッション派遣について
(3) 全地連会員向けPR資料について
- 7 国等の動向について
(1) 「被災市町村への支援強化策について」の概要について
(2) 平成29年度第1回「調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会」について

8 その他

- (1) 受注動向について
- (2) 平成29年度の主要行事・主要会議について

10月20日 第2回代表理事・業務執行理事連絡会議（於 如水会館）
〔議事〕

1 平成29年度事業の進捗状況について

- (1) 全地連「技術フォーラム2017」旭川について
- (2) 地質調査技士の更新講習会の実施について
- (3) ステップアップ講習会「地盤情報の利活用と地質リスクマネジメントについて」
の開催結果について
- (4) 地質リスクに関する活動について
 - ①第8回地質リスクマネジメント事例研究発表会について
 - ②地質・地盤リスクに関する（国研）土木研究所・全地連意見交換会について
- (5) 全地連新マーケット創出・提案型事業の成果について
 - ①路面下空洞探査車の探査技術・解析の品質確保コンソーシアム
 - ②3次元地質解析技術コンソーシアム「簡易版3次元ソフト」の公開について
 - ③物理探査結果へのスパースモデリングの適用に関する研究会について
- (6) 地質情報活用検討会について
- (7) 意見交換会の開催について
 - ①各地区協会の意見交換会の開催状況について
 - ②全地連の企画について
- (8) 企画・広報委員会「ボーリング作業現場の環境改善WG」の活動について

2 全地連の規程類の改訂案について

- (1) 地質調査技士資格検定試験規程の改定案について
- (2) 表彰規程の改訂案について

3 全地連の福利共済制度について

- ・全地連グループ保険福利共済制度の募集について

4 その他

- (1) 富士教育訓練センターの利用について
- (2) 平成30年度のスケジュール（案）について
- (3) 受注動向調査について
- (4) 今後の主な行事とスケジュールについて

1月16日 第3回代表理事・業務執行理事連絡会議（於 霞山会館）
〔議事〕

1 平成29年度の事業の進捗状況について

- (1) 道路防災点検技術講習会の開催結果と来年度の開催地について
- (2) 地質リスクに関する活動について

- ①第8回地質リスクマネジメント事例研究発表会の開催結果と来年度の開催について
- ②「地質リスク・エンジニア」認定者について
- ③「地質リスク海外調査ミッション」の報告書の公開について
- ④「地質リスク海外調査ミッション」報告会の開催について
- (3) 国土交通省との意見交換会の開催について
- (4) 「新マーケット創出・提案型事業」について
 - ・3次元地盤モデルの入門ソフトウェア「OCTAS Drafter」の公開について
- 2 平成30年度の事業展開について
 - (1) 技術フォーラムの発表募集について
 - (2) (仮)一般財団法人国土地盤情報センターの設立について
 - (3) 収支予算(案)・事業計画(案)の作成方針について
 - (4) 平成30年度のスケジュールについて
- 3 政策動向について
 - (1) 「今後の発注者のあり方に関する基本問題検討部会」について
- 4 その他
 - (1) 臨時総会の開催について
 - (2) 全地連奨励賞について
 - (3) 受注動向について
 - (4) 今後のスケジュールについて
 - (5) その他
 - ・本日の賀詞交換会の式次第と出席者一覧

2月16日 第3回理事会(於 如水会館)

[議事]

- 1 資格検定試験について
 - (1)第6回応用地形判読士「第2次試験」の合格者の決定について
 - ①検定試験の実施状況と採点結果
 - ②合格者の決定
 - ③受験者の動向について
 - (2)平成29年度地質調査技士「登録更新講習会」の実施状況と受講延期願の取扱い
 - (3)平成30年度の実施方針について
 - ・受験料等の見直しについて
 - (4)地質調査技士資格検定試験規定の改定案について
- 2 平成30年度の事業計画(案)及び収支予算(案)等について
 - (1) 事業計画(案)
 - (2) 収支予算(案)
 - (3) 会費徴収(案)
 - (4) 新役員の選任について
 - (5) 年度末から年度初めにかけてのスケジュール

- (6) 平成 30 年度の主要行事・主要会議について
- 3 平成29年度事業の活動状況について
 - (1) 国土交通省との意見交換会について
 - (2) 「地質リスク海外調査ミッション」報告会について
 - (3) 一般財団法人地盤情報センターの設立について
- 4 平成30年度事業の企画について
 - (1) 全地連「技術フォーラム」の準備状況について
 - (2) 改訂版「日本ってどんな国 ～地震と地盤から考えてみよう～」の制作について
 - (3) 「地質と調査」の発行方針の見直しについて
 - (4) 全面改訂版「全国積算資料」の取り扱いについて
- 5 国等の政策動向について
 - (1) 設計業務等における履行期間の設定支援（試行）について
 - (2) 横浜市の仕様書改訂について
- 6 その他
 - (1) 富士教育訓練センターの利用について
 - (2) 地質調査業務の受注動向について
 - (3) 全地連「新マーケット創出・提案型事業」について
 - (4) (一財)日本応用地質学会「創立60周年記念式典」への協力について
 - (5) その他

2-3 相談役、顧問、参与

- 1 相談役は、会長経験者等である次の3名を委嘱した。
大槻 朝雄 石原 研而 森 研二
- 2 顧問は、次の2名を委嘱した。
佐藤 信秋 足立 敏之
- 3 参与は、現在空席である。

2-4 事務局長会議

3月9日 事務局長会議（於 全地連会議室）

〔議事〕

- 1 平成 30 年度事業計画の基本方針について
 - (1) 平成30年度事業計画、収支予算及び会費徴収の基本方針について
- 2 地区協会に協力を要請すべき主な事業の説明
 - (1) 資格検定試験（検定試験及び登録更新）について
 - (2) 「地質と調査」について
 - (3) 「技術フォーラム」について
 - (4) 道路防災点検講習会の開催について
 - (5) 全地連 e-Learning センターについて
 - (6) 市場単価アンケートへの対応について

- 3 各地区協会と全地連との情報交換等について
会員名簿の点検
- 4 各地区協会からの提案議題について
- 5 その他
 - (1) 平成30年度の主要行事・主要会議日程について
 - (2) 各地区協会の総会開催日について
 - (3) その他

3. 各種委員会に関する事項

3-1 企画・広報委員会

- (1) 本年度より委員会名称を「企画・広報委員会」と改称した。

地質調査業に関する諸制度の調査研究、業界組織のあり方の検討、経営革新に関する調査・研究、新市場開拓・企業連携に関する調査・研究、税制に関する諸問題の研究、技術者教育の枠組みと現場環境の改善に繋がる調査・研究、地質調査業の社会的地位の向上に関する活動等を通じた広報活動を行う委員会として設置している。

- (2) 本年度に取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。

- ① 国の施策の動向について確認し、全地連としての方向性について検討した。
- ② 「地質リスク調査検討業務」の発注促進に向けたPR活動等について検討した。
- ③ 「ボーリング作業現場の環境改善ワーキンググループ」を立ち上げ、「現場技術者の支援サイト」の構築作業を実施した。

- (3) 会議は、6月13日、10月10日、2月22日の3回開催した。

3-2 技術委員会

- (1) 昭和62年度から地質調査に関する基礎技術の見直しと技術開発に関する具体的方策の検討、技術図書の出版企画、地質調査に関する仕様書の検討、技術者教育のあり方の検討、新しい技術行事の検討等を行うため、技術委員会を設置している。

- (2) 本年度取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。

- ① 「技術フォーラム 2017（旭川）」を実施した。また、次年度の企画について検討した。
(詳細は別項に記載している。)
- ② 地質リスクに関する活動を展開した。
(詳細は別項に記載している。)
- ③ 平成13年度に構築した「土質・地質技術者の生涯学習ネット（ジオ・スクーリングネットワーク）」は16年目の運用を行った。

平成29年3月31日現在の加入者数は、6, 655名となっている。

(対前年度：358名増)

- ④ 技術講習会を開催した。
 - ・「道路防災点検講習会」

本講習会は、財団法人道路保全技術センターから道路防災点検技術講習会受講

者名簿の管理業務の移管を受けたことを契機として、国立研究開発法人土木研究所の全面的な支援を受け、各地区協会と連携して平成23年度より実施している。

今年度は、全国5カ所で開催した。

- ・松江 6月23日
- ・東京1 6月30日
- ・徳島 9月29日
- ・大阪 10月27日
- ・東京2 11月10日

⑤ 国等の関連委員会への参加

情報化委員会等と連携して以下の関連委員会に委員を派遣して、国の動向に関する情報収集を行うとともに、業界団体として意見表明した。

- ・調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会（国土交通省）
- ・CIM技術検討会（国土交通省、一般財団法人日本建設情報総合センター）

⑥ 広報用パンフレットの第10弾「日本ってどんな国 ～粘土～」を作成し、地区協会に配布するとともに全地連のPR活動用の資料として活用した。

⑦ 新マーケット創出提案型事業について

以下の事業実施を決定した。

- ・トルク計測を加えた新しいスウェーデン式サウンディング（SDS試験法）
の土木用途の研究

- ・トンネル覆工厚及び空洞厚の図化解析ソフト開発事業

本事業の直近の成果の一部を以下に紹介する。

- ・3次元地盤モデルの入門ソフトウェア「OCTAS Drafter」の公開（提供：3次元地質解析技術コンソーシアム）

→CIM、i-Construction 対応への入門編

- ・「路面下空洞探査技術マニュアル（案）」の公表（提供：路面下空洞探査車の探査技術・解析技術の品質確保コンソーシアム）

- ・液状化ポテンシャルサウンディング「積算歩掛表」の公表（提供：間隙水圧を測定する動的貫入試験の実証と普及コンソーシアム）

→発注者からピエゾドライブコーンの機能が評価され、「積算歩掛表」を公表した。

(3) 会議は、6月5日、10月4日、2月19日の3回開催した。

また、9月13日に各地区協会技術委員長との合同委員会（拡大技術委員会）を技術フォーラムの会場で開催した。

3-3 情報化委員会

(1) 平成13年度に設置された情報化委員会では、ICTに係る事業活動を一元的に実施している。

(2) 本年度取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。

- ① 国土交通省が運用の検討を開始したCIMについて、国土交通省および（財）日本建設情報総合センターの関連委員会に委員を派遣した。

- ② ステップアップ講習会「地盤情報の利活用と地質リスクマネジメントについてー品質確保の観点からー」を高松市で開催し、講師を派遣した。
日 時：平成29年9月4日 13:25 - 16:45
開催地：サンメッセ香川（香川県高松市林町）
参加数：69名
 - ③ 3次元地盤モデルの入門ソフトウェア「OCTAS Drafter」の公開
「新マーケット創出・提案型事業」における3次元地質解析技術コンソーシアムで作成した「OCTAS Drafter」について、その活用に向けてホームページ等を通じてPRを行った。
 - ④ 「地質情報管理士資格検定試験」の試験問題作成や答案の採点について、情報化委員が対応した。
- (3) 会議は、委員会を4月28日の1回開催し、この他幹事会を開催した。

3-4 総務委員会

- (1) 全地連の技術者表彰等の予備審査、受注動向調査、事務局規程及び表彰規程等各種規程類の改訂、労働災害上積み保険、第三者賠償補償保険、グループ保険、個人年金保険、職業賠償補償保険の制度運営などを担当した。
- (2) 本年度取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。
 - ① 現在運用中の各種保険制度の事故状況の検証と今後の対応について検討を実施した。
 - ② 新保険制度の導入について検討を実施した。
 - ③ 全地連の事務局運営についての検討を実施した。
 - ④ 表彰規程の一部見直しを実施した。
- (3) 会議は、4月7日、9月29日の2回開催した。

各種委員会の名簿を次ページに示す。

各種委員会 委員一覧

(敬称略 ◎印は、委員長)

区分	氏名
◎企画委員会	瀬古 一郎
企画委員会	落水 登
企画委員会	高橋 邦夫
企画委員会	永野 敬典
企画委員会	林 雅一
企画委員会	佐藤 謙司
企画委員会	矢島 一昭
企画委員会	山本 高司 (故人)

区分	氏名
◎情報化委員会	秋山 泰久
情報化委員会	照屋 淳
情報化委員会	坂森 計則
情報化委員会	原 弘
情報化委員会	鹿野 浩司
情報化委員会	佐々木達哉
情報化委員会	千葉 俊弥
情報化委員会	鈴木 一成
情報化委員会	若林真由美
情報化委員会	大西 徹夫
情報化委員会	河口 賢治
情報化委員会	室山 拓生
情報化委員会	菅野 雄一

区分	氏名
◎技術委員会	岩崎 公俊
技術委員会	向井 雅司
技術委員会	小田部雄二
技術委員会	萩原 育夫
技術委員会	渡辺 寛
技術委員会	河村 茂樹
技術委員会	吉村 実義
技術委員会	安藤 欽一
技術委員会	前川統一郎
技術委員会	中山 健二

区分	氏名
◎編集委員会	鹿野 浩司
編集委員会	尾高潤一郎
編集委員会	加藤 猛士
編集委員会	佐護 浩一
編集委員会	細矢 卓志
編集委員会	利藤 房男

区分	氏名
◎総務委員会	知久 明
総務委員会	野口 泰彦
総務委員会	田部井哲夫
総務委員会	五藤 幸晴
総務委員会	中原 慎也
総務委員会	平嶋 優一

区分	氏名
◎積算委員会	相澤 隆生
積算委員会	真坂 康晴
積算委員会	熊坂 明生
積算委員会	児玉 貴司
積算委員会	岩田 好史
積算委員会	奥田 徹

4. 各種事業に関する事項

4-1 地質調査業者登録規程

(1) 登録申請事務等の指導

昭和 52 年 5 月に告示され、同年 10 月 1 日より施行された地質調査業者登録規程に係る各種申請手続き等について、面談や電話等による相談を引き続き実施した。

登録業者の状況（都道府県別）は、以下の通りである。

地質調査業 登録業者数（業者数、会員数は、3 月 31 日時点）

都道府県名	27 年度	28 年度	29 年度	
	業者数	業者数	業者数	内、会員数
北海道	97	100	96	43
青森県	26	26	27	1
岩手県	14	13	13	3
宮城県	28	27	27	10
秋田県	21	21	21	10
山形県	16	16	16	4
福島県	16	16	16	5
茨城県	10	10	9	4
栃木県	9	9	9	6
群馬県	15	15	15	1
埼玉県	28	28	28	10
千葉県	34	34	32	3
東京都	154	149	153	46
神奈川県	45	46	45	14
新潟県	14	14	13	6
富山県	12	12	12	7
石川県	27	27	27	17
福井県	24	24	24	8
山梨県	11	11	11	2
長野県	20	22	24	4
岐阜県	19	16	16	6
静岡県	27	26	25	16
愛知県	37	37	38	12
三重県	10	10	10	5
滋賀県	22	22	22	5
京都府	18	18	19	6
大阪府	65	63	68	12
兵庫県	17	17	19	3
奈良県	23	23	24	3
和歌山県	13	14	14	6
鳥取県	12	13	13	9
島根県	34	35	35	20
岡山県	23	22	23	13
広島県	35	34	34	13
山口県	26	26	27	15
徳島県	17	18	18	8
香川県	12	12	11	8
愛媛県	15	15	15	10
高知県	15	15	15	8
福岡県	57	58	59	18
佐賀県	14	14	14	5
長崎県	22	23	23	11
熊本県	23	24	25	19
大分県	16	17	16	10
宮崎県	36	35	33	0
鹿児島県	21	21	21	15
沖縄県	21	23	25	9
計	1,271	1,271	1280	469

4-2 地質調査技士資格（検定試験および登録更新）

(1) 検定試験

検定試験は下記のとおり実施した。

①結果概要

試験日時：7月8日 午前 9:30～12:30 午後 13:30～15:30

願書受付：4月10日～5月12日

合格発表：9月8日

試験会場：全国10会場（札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、沖縄）

受験者数：1054名（申込者数 1111名）

合格者数：337名

合格発表：発表当日、受験者本人に合格通知を発送したほか、全地連ホームページや機関誌「地質と調査」に合格発表の記事を掲載した。

②委員会・分科会の設置

検定試験の実施に当たっては、下記の検定委員会および分科会を設置した。

検定委員会 委員名簿（11名）			分科会の構成（7分科会・31名）
	氏名	所属	分科会名（構成人数）
委員長	福江 正治	東海大学	土質分科会(4名)
委員	長田 昌彦	埼玉大学大学院	岩盤分科会(4名)
委員	木谷 日出男	国際航業(株)	ボーリング分科会(7名)
委員	岡嶋 眞一	日本物理探鑛(株)	一般知識分科会(6名)
委員	利藤 房男	応用地質(株)	土壌・地下水汚染分科会(5名)
委員	伊藤 雅朗	(株)東京ソイルリサーチ	土質試験分科会(3名)
委員	渡辺 信一	明治コンサルタント(株)	物理探査分科会(3名)
委員	打木 弘一	基礎地盤コンサルタンツ(株)	※分科会委員は、地質業界の技術者で構成
アドバイザー	麓 博史	国土交通省 土地・建設産業局	
アドバイザー	備前 信之	農林水産省 農村振興局	

（検定委員会の役割：試験方針の検討、試験問題の確認、合格基準の検討など）

（分科会の役割：試験問題の作成、記述問題の採点など）

【委員会等の会議日程】

3月9日	検定委員会（試験方針の決定）
5月8日～12日	分科会（試験問題案の作成）
6月1日	検定委員会（試験問題の決定）
7月18日～24日	分科会（答案の採点）
8月21日	検定委員会（採点結果の確認と合格者（案）の決定）
8月31日	理事会（合格者の決定）

(2) 登録更新

登録更新は、講習会受講形式およびCPD報告形式の2形式で実施し、各開催地の更新者数などは下記のとおりとなった。なお、更新完了後における本資格の保有者数は、13,104名（H30.4月現在）となった。

登録更新 講習会の日程及び更新者数

開催地	開催日	更新者数
札幌市	1月 29日	125
仙台市	11月 14日	243
新潟市	1月 18日	93
金沢市	1月 12日	93
東京都	11月 22日	469
名古屋市	12月 1日	189
大阪市	12月 4日	257
広島市	11月 16日	165
高松市	11月 9日	163
福岡市	11月 17日	256
熊本市	11月 10日	121
浦添市	10月 28日	59
CPD報告形式による登録更新		52
合 計		2,233

(3) 全地連資格制度の活用に向けた活動

発注機関などに対し、資格制度の活用に向けたPRを実施した。

4-3 地質情報管理士資格（検定試験および登録更新）

(1) 検定試験

検定試験は下記のとおり実施した。

①結果概要

試験日時：7月8日 午前9:30～12:30

願書受付：4月10日～5月31日

合格発表：9月8日

試験会場：全国10会場（地質調査技士資格検定試験と同会場）

受験者数：139名（申込者数148名）

合格者数：54名

合格発表：発表当日、受験者本人に合格通知を発送したほか、全地連ホームページや機関誌「地質と調査」に合格発表の記事を掲載した。

②委員会・分科会の設置

検定試験の実施に当たっては、下記の検定委員会および分科会を設置した。

検定委員会 委員名簿 (6名)

分科会の構成 (1分科会・18名)

検定委員会 委員名簿 (6名)			分科会の構成 (1分科会・18名)
	氏名	所属	分科会名
委員長	塩野 清治	大阪市立大学 名誉教授	試験問題作成委員会 ※分科会委員は、学識経験者 2名および業界技術者16名で 構成
副委員長	秋山 泰久	国際航業(株)	
委員	中田 文雄	NPO地質情報整備活用機構 会長	
委員	佐々木 達哉	応用地質(株)	
アドバイザー	麓 博史	国土交通省 土地・建設産業局	
アドバイザー	佐々木 靖人	国立研究開発法人 土木研究所	

(検定委員会の役割：試験方針の検討、試験問題の確認、合格基準の検討など)

(分科会の役割：試験問題の作成、記述問題の採点など)

【委員会等の会議日程】

4月28日 試験問題作成委員会 (問題作成方針の確認)

6月5日 検定委員会 (試験問題の決定)

7月18日 試験問題作成委員会 (答案の採点、次年度試験方針の検討)

8月22日 検定委員会 (合格者案の決定)

(2) 登録更新の実施結果

登録更新手続きは、下記のとおり実施した。

更新手続き期間：平成29年12月1日～平成30年1月31日

更新方法：CPD記録簿の提出

更新者数：153名 (更新後における本資格の保有者数：754名 [H30.4月時点])

4-4 応用地形判読士資格 (検定試験および登録更新)

(1) 検定試験

検定試験は、下記のとおり実施した。

① 試験実施概要

一次試験

試験日時：平成29年7月8日(土) 9:30～15:30 (12:30～13:30は休憩)

願書受付：平成29年4月10日～5月12日

開催場所：全国9会場

地区名	会場名	地区名	会場名
北海道	札幌総合卸センター 共同会館	関西	天満研修センター
東北	フォレスト仙台	中国	広島 YMCA 国際文化センター本館
北陸	新潟テルサ	四国	サン・イレブン高松
関東	TFTビル	九州	福岡県中小企業振興センター
中部	愛知県青年会館	沖縄県	受験者なし

※ 地質調査技士資格検定試験、地質情報管理士資格検定試験と、同日、同会場で実施。

合格発表：平成29年9月8日

二次試験

試験日時：平成 29 年 11 月 25 日（土） 10:00～15:00（12:00～13:00 は休憩）

願書受付：平成 29 年 9 月 8 日～10 月 16 日

開催場所：全国建設研修センター（東京都小平市）

合格発表：平成 30 年 2 月 19 日

② 委員会の設置

資格検定試験の実施にあたっては、委員会を設置して、試験実施方針、試験問題、合格者(案)等について審議した。

【検定委員会】

(敬称略 ○印：委員長)

氏名	所属
○熊木 洋太	専修大学 文学部教授
鈴木 隆介	中央大学 名誉教授
安仁屋 政武	筑波大学 名誉教授
井上 大榮	一般財団法人電力中央研究所 名誉アドバイザー
井口 隆	国立研究開発法人防災科学研究所 客員研究員
今村 遼平	アジア航測株式会社 名誉フェロー
上野 将司	応用地質株式会社 顧問
宇根 寛	国土交通省国土地理院 地理地殻活動研究センター長
小荒井 衛	茨城大学 理学部教授
佐々木 靖人	国立研究開発法人土木研究所 地質研究監
佃 榮吉	国立研究開発法人産業技術総合研究所 名誉リサーチャー
山崎 晴雄	首都大学東京 名誉教授
吉永 秀一郎	国立研究開発法人森林研究・整備機構 多摩森林科学園長

委員会等の会議実施日は、次のとおりである。

- (1 月 12 日～ 4 月 14 日：分科会〔一次／択一〕(試験問題(案)の作成)
- (3 月 21 日～ 5 月 12 日：分科会〔一次／記述〕(試験問題(案)の作成)
- (3 月 23 日：検定委員会 (一次試験／択一式問題の審議)
- 5 月 15 日：検定委員会 (一次試験／記述式問題のメール審議)
- 7 月 9 日～ 7 月 11 日：分科会〔一次／択一〕(択一式答案の採点)
- 7 月 12 日：検定委員会 (記述式問題採点対象者の絞込み)
- 7 月 14 日～ 8 月 18 日：分科会〔一次／記述〕(記述式答案の採点)
- 8 月 24 日：検定委員会 (一次試験合格者(案)の審議および次年度の一次試験実施方針などの検討)
- 8 月 31 日：理事会 (一次試験合格者の決定)
- 9 月 8 日：分科会〔二次〕(出題方針等の確認)
- 9 月 8 日～ 10 月 13 日：分科会〔二次〕(試験問題(案)の作成)
- 10 月 18 日：検定委員会 (二次試験問題の審議)
- 11 月 28 日～ 1 月 9 日：分科会〔二次〕(答案の採点)
- 1 月 31 日：検定委員会 (二次試験合格者(案)の審議および次年度の二次試験実施方針などの検討)
- 2 月 16 日：理事会 (二次試験合格者の決定)

③ 試験結果

試験の結果は、次のとおりである。

	一次試験	二次試験
申込者数	121 名	65 名 (うち 今年度士補登録者:24 名)
受験者数	106 名	59 名 (うち 今年度士補登録者:22 名)
合格者数	応用地形マスター I 級: 30 名 / II 級: 39 名	13 名 (うち 今年度士補登録者: 7 名)
合格率	全体: 69/106=65% I 級: 30/106=28% II 級: 39/106=37%	全体: 13/59=22% (うち 今年度士補登録者: 7/59=12%)

一次試験合格者には“応用地形マスター I 級 または II 級”の称号を、二次試験合格者で資格登録手続きを完了した方には“応用地形判読士”の資格を、それぞれ付与した。

また、情報公開に許諾した応用地形判読士の氏名などは、《資格登録者名簿》として全地連ホームページに掲載した。

(2) 応用地形判読士の登録更新

登録更新は、下記のとおり実施した。

受け付け期間: 平成 29 年 12 月 1 日～平成 30 年 1 月 15 日

登録更新方法: CPD 記録簿の提出 (125 単位(うち 50 単位以上は地形判読に関連))

登録更新者数: 15 名 (更新後の本資格保有者数: 95 名 [平成 30 年 4 月 1 日時点])

4-5 積算活動

積算活動を担当する積算委員会では、市場動向を把握するとともに、積算基準の見直し検討や関係機関への陳情活動、積算講習の講師派遣などを実施した。

今年度の主な活動

① 全国標準積算資料(土質調査・地質調査)の改訂に向けた活動

本委員会では、平成 30 年度改訂歩掛版の発行に向けて検討を開始した。また、検討に先立ち、各地区協会には、改訂要望に関するヒアリング調査を実施した。

② 発注機関における積算基準の改定に関する活動

国土交通省には、積算基準や共通仕様書などの改定要望を提出した。また、同省からは業務実態調査の協力依頼が入り、これに対応した。

③ 市場単価に関する活動

本委員会では、市場単価の適正化に向けて価格調査機関との意見交換を実施した。

④ 積算基準解説書の作成協力

経済調査会からの協力依頼により、同会が企画する「積算基準解説書」作成の執筆担当として積算委員を派遣した。

⑤ 研修会への講師派遣

下記の研修会講師として、積算委員を講師として派遣した。

○講習会名：「平成 29 年度研修 地質調査」

日 時：平成 29 年 5 月 17 日～19 日（3 日間）

場 所：全国建設研修センター（東京都小平市）

共 催：一般財団法人全国建設研修センター
一般社団法人全国地質調査業協会連合会

講 師：児玉貴司（全地連 積算委員会 委員）

○講習会名：「地質調査業務 計画と積算」

日 時：平成 29 年 7 月 10 日～11 日（2 日間）

場 所：全国建設研修センター（東京都小平市）

共 催：一般財団法人全国建設研修センター
一般社団法人全国地質調査業協会連合会

講 師：相澤隆生（全地連 積算委員会 委員長）

熊坂明生（全地連 積算委員会 委員）

⑥ 積算委員会の開催

8 月 28 日 15:00-17:00（積算委員会）

10 月 13 日 15:00-17:30（積算委員会）

12 月 05 日 15:00-17:00（積算委員会）

⑦ その他

・PR活動の実施

発注機関の積算基準に関する改定要望や全国標準積算資料の活用などに向けて、国やインフラ整備等の発注機関に対しPR活動を実施した。

・積算や地質全般に関する問い合わせへの回答

発注機関、調査会社、一般の方から寄せられた相談に対し、電話での回答や資料提供を行った。

4-6 技術者養成等

(一財)全国建設研修センターと共催で以下の研修を企画し開催した。

- ・平成 29 年度研修「地質調査」
- ・平成 29 年度研修「地質調査 計画と積算」
- ・平成 29 年度研修「土質設計計算」

4-7 技術機関紙「地質と調査」の発行

昭和54年度より発行している「地質と調査」は、順調に推移している。

(1) 編集委員会

編集委員会は、次の4回開催した。

5月25日：主に通巻149号の編集 および 昨年11月16日に開催した拡大編集委員会での検

討結果を参考にした今後の編集方針について

9月12日：主に通巻150号の編集について

11月 8日：主に通巻150号の進捗 および 151号の編集について

1月17日：主に通巻151号の編集 および 平成30年度の編集方針について

(2) 内 容

通巻148号（4月発行）：小特集“ドローンの地質調査への活用”

通巻149号（8月発行）：特定テーマ“離島”

通巻150号（12月発行）：小特集“熊本地震”

4-8 各種保険制度の運営

各種制度の運営状況は以下の通りである。

平成30年3月31日現在

保険制度名	制度内容	加入者数	制度発足
①労災上積み補償制度	政府労災の上積み補償 経営事項審査の加点对象制度	66社	昭和56年度
②第三者賠償補償制度	ボーリング等の現場作業中、第三者 に与えた損害の補償	134社	昭和59年度
③地質コンサルタント賠償補償制度	地質調査・設計業務報告書の瑕疵に より与えた損害の補償	98社	平成9年度
④汚染地盤修復工事賠償補償制度	土壌地下水汚染の修復工事の瑕疵 により与えた損害の補償	12社	平成19年度
⑤全地連共済 死亡保険	主に企業の福利厚生の一環としての 利用	1,824名	昭和59年度
⑥全地連共済 医療保険	企業の福利厚生のほか、個人加入に よる補償制度としての利用	64名	昭和61年度
⑦個人年金共済制度	個人年金制度	56名	平成4年度
⑧長期障害所得補償	病気・ケガ等で長期にわたり収入が 得られなくなるときの補償	32名	平成25年度
⑨業務災害補償プラン	業務中の災害補償、豊富な補償プラン による傷害の補償	5社	平成27年度

4-9 受託業務

・横浜市

業務内容：平成29年度がけ地現地調査委託

平成26年度から受託業務として実施していた標記業務は、本年度が最終年度となった。
実施した業務が評価され、平成30年3月15日に横浜市から感謝状が授与された。

4-10 研究助成等事業

・一般財団法人建設業振興基金

平成29年度建設産業活性化助成事業

事業名：Web-GIS版「福岡県地盤情報データベース」構築事業

4-11 「技術フォーラム 2017 (旭川)」の開催

(1) 平成2年度より実施している「技術フォーラム」は第28回目となり、地元の一般社団法人北海道地質調査業界の全面的な協力を得て、旭川市で盛大に開催した。

(2) 開催概要は、以下の通り。

- 主 催：一般社団法人全国地質調査業協会連合会
協 力：一般社団法人北海道地質調査業協会
後 援：国土交通省北海道開発局、北海道、旭川市
協 賛：国立研究開発法人土木研究所、公益社団法人日本地すべり学会 北海道支部一
般社団法人日本応用地質学会 北海道支部、公益社団法人土木学会 北海道支
部、公益社団法人地盤工学会 北海道支部、日本情報地質学会、NPO 地質情報
整備活用機構、地質リスク学会

開催日程：平成29年9月14日(木)～9月15日(金)2日間

開催場所：旭川グランドホテル (〒070-0036 北海道旭川市6条通9丁目)

<プログラム>

第1日目 9月14日(木)

会場：3F 「瑞雲 東西」の間

[開会式・特別講演会]

●開 会 式 10:00～10:30

開会挨拶 (社)全国地質調査業協会連合会 会長 成田 賢
来賓挨拶

●特別講演会 10:30～12:00

「地下空間の利活用に関する国の審議状況と今後の展開について」

講師：大西 有三 氏 (京都大学名誉教授 /全地連理事)

第1日目 9月14日(木)

会場：2F～3F 5会場 (9セッション 62編)

技術発表会 13:00～17:30

地形調査、現場技術Ⅰ～Ⅱ、自然災害、地盤の変位・変状

地下水調査、物理探査・検層、情報化・解析、環境調査

会場：3F 「彩雲」の間

特別セッション 14:45～17:00

・テーマ発表(1) 14:45～15:30

「静岡県における地盤情報の公開と i-Construction への対応について」

講師：杉本 直也 氏

(静岡県 交通基盤部 建設支援局 技術管理課 建設 ICT 推進班)

・テーマ発表(2) 15:30～16:15

「横浜市がけ地総合対策と今後の地盤データの活用について」

講師：駒木 拓也 氏 (横浜市建設局企画部建築防災課)

清野 修 氏 (横浜市建設局宅地審査課)

・技術発表（2編）16：30～17：00

会場：3F「グランドホール（瑞雲、景雲、彩雲）」の間
[技術者交流懇親会]

●受付開始 17：30～

●懇親会 18：00～20：00

第2日目 9月15日（金）

会場：2F～3F 5会場（15セッション 81編）

技術発表会 9：00～15：00

オペレーターセッション

斜面調査Ⅰ～Ⅲ、サウンディング、原位置試験、日本の特殊土

メンテナンスⅠ～Ⅱ、トンネル調査、室内試験Ⅰ～Ⅱ、ケーススタディ

河川堤防・ため池堤体Ⅰ～Ⅱ

同時開催展示会（フォーラム会場内で開催）

展示会（入場無料）

会場：2F 孔雀

第1日目 12：00～17：00

第2日目 9：00～15：00

4-12 地質リスクに関する活動について

(1) 地質リスク学会が設置した専門委員会へ参加して活動を継続した。

(2) 第8回「地質リスクマネジメント事例研究発表会」を開催した。

平成22年1月にネット上のバーチャル学会として設立し活動を開始した地質リスク学会に協力して、第8回となる事例研究発表会を開催した。

当日は、事例研究発表論文17編の発表があり、191名の方々の参加があった。

[開催概要]

共催：地質リスク学会 / (社)全国地質調査業協会連合会

協力：NPO 地質情報整備活用機構

後援：国土交通省国土技術政策総合研究所

協賛：国立研究開発法人土木研究所

開催日：平成29年11月30日（木）

開催場所：飯田橋レインボービル

当日の資料（プログラム、講演論文集）は、地質リスク学会のホームページに掲載している。

また、午前中の全体会では、以下の発表があった。

講演① 学会の活動報告

「地質リスク 海外調査ミッション “英国における地質リスクへの対応状況調査”
結果について」

地質リスク学会 副会長 小笠原 正継 氏

(国立研究開発法人産業技術総合研究所 地質情報研究部門 客員研究員)

講演② 特別講演 (1)

「一般社団法人関西地質調査業協会の地質リスク検討調査に関する取り組み」
一般社団法人関西地質調査業協会 副理事長 (技術委員会委員長)
東原 純 氏

講演③ 特別講演 (2)

「国立研究開発法人土木研究所の取り組み」
国立研究開発法人土木研究所 地質・地盤研究グループ (地質)
上席研究員 浅井 健一 氏

(3) 地質リスク・エンジニア (GRE) 養成講座

地質リスクマネジメント事例研究発表会の発表者を対象として、平成27年度より開設された講座である。全地連としては、講師派遣とPR等で協力した。

[開催概要]

主催： 特定非営利活動法人地質情報整備活用機構

協力： 地質リスク学会 / (社)全国地質調査業協会連合会

開催日：平成29年6月22日～23日 (金) 2日間

*本年度より、事前のe-Learnig講習を導入したことにより開催期間を1日短縮し、2日間とした。

参加人数：27名

*履修者 ⇒ 地質リスク学会主催：認定制度 ⇒ 認定
認定試験 (小論文試験)

*現在までに認定された地質リスク・エンジニアは、66名となっている。

(4) 「地質リスク海外調査ミッション」報告会 (平成30年2月13日) の開催

地質リスク学会は、平成29年10月に英国における地質リスクへの対応状況を調査することを目的に英国へ調査団を派遣した。これは、平成28年度に全地連が英国土木学会の図書である「ジオリスクマネジメント」を翻訳版として出版したことを契機として企画されたものであった。

現在、地質リスクに関しては、「地質リスク調査検討業務」の本格導入や「3者会議への地質技術者の参画」の試行などが実施されているが、いずれも建設生産システムの生産性向上と効率的な事業推進のために必要な措置となっている。こうした動きを更に活性化していくためにも今回の海外調査ミッションの成果を産官学で共有する機会が必要であると考え開催した。

(5) 国立研究開発法人土木研究所との連携について

平成29年10月16日に「地質・地盤リスクに関する土研・全地連 意見交換会」を開催した。今後も継続して意見交換を実施して、土木研究所が実施を計画している以下の事業に全面的に協力する予定である。

- ・「地質・地盤リスク対応技術ハンドブック」作成
- ・関係者 (業界、学会等) による「地質・地盤リスク対策協議会」の構築
- ・「地質・地盤リスク研究センター」の構築
- ・国土交通省の「地質技術者の参画による品質確保」について

(6) 国土交通省の動向

① 「地質リスク調査検討業務」の発注状況

平成28年度から、新規の事業形態として「地質リスク調査検討」と「地質調査計画策定」が本格的に運用されている。現在までの主な発注実績は、以下の通り。

地質リスク調査検討業務・地質調査計画策定業務の発注実績

No	発注機関/担当部・事務所	業務名	入札契約方式	契約日	契約額	備考
1	国土交通省関東地方整備局 長野国道事務所	H26下諏訪岡谷バイパス(1工区)トンネル地質等調査解析業務	簡易公募型プロポーザル方式	2015/4/14	45,716,400	変更処理で実施 地質リスク学会で発表
2	国土交通省中国地方整備局 鳥取河川国道事務所	鳥取自動車道智頭法面外観測量業務	簡易公募型競争入札方式(総合評価方式)	2015/6/16	18,468,000	
3	国土交通省東北地方整備局 能代河川国道事務所	鷹巣大館道路地質調査	総合評価落札方式(簡易公募)	2015/6/25	13,662,000	
4	国土交通省九州地方整備局 大隅河川国道事務所	平成27年度牛根地区地質総合解析業務	簡易公募型プロポーザル方式	2015/8/24	10,584,000	
5	国土交通省北陸地方整備局 新潟国道事務所	朝日温海道路地質調査		2015/?/?		変更処理で実施 重金属問題、ルート選定
6	国土交通省北陸地方整備局 千曲河川事務所	高瀬川左岸トンネル地質調査業務	簡易公募型プロポーザル方式	2016/6/3	21,956,400	
7	国土交通省近畿地方整備局 南河川国道事務所	すさみ串本道路西地区他地質リスク検討業務	標準プロポーザル方式	2016/8/18	9,720,000	
8	国土交通省近畿地方整備局 紀南河川国道事務所	すさみ串本道路他東地区地質リスク検討業務	標準プロポーザル方式	2016/8/23	13,932,000	
9	国土交通省近畿地方整備局 紀南河川国道事務所	紀南東部新宮地域他地質リスク検討業務	標準プロポーザル方式	2016/8/23	9,504,000	
10	国土交通省近畿地方整備局 紀南河川国道事務所	紀南東部串本地域他地質リスク検討業務	標準プロポーザル方式	2016/9/6	12,000,000	
11	国土交通省北海道開発局 小樽開発建設部本部	一般国道5号 共和町外 地質調査計画策定業務	標準プロポーザル方式	2016/9/28	8,478,000	
12	国土交通省北海道開発局 苫小牧道路事務所	日高自動車道新冠町外大狩部トンネル地質リスク調査検討業務	標準プロポーザル方式	2016/10/20	9,180,000	
13	国土交通省北海道開発局 倶知安開発事務所	一般国道5号 倶知安町外 地質調査計画策定業務	標準プロポーザル方式	2017/5/24	13,662,000	
14	国土交通省九州地方整備局 大隅河川国道事務所	平成29年度牛根地区地質総合解析業務	簡易公募型プロポーザル方式	2017/6/22	22,248,000	

H30.1現在

② 「地質技術者の参画による品質確保」について

今年度試行された3者会議への地質技術者の参画事業については、高い評価を得る結果となった。

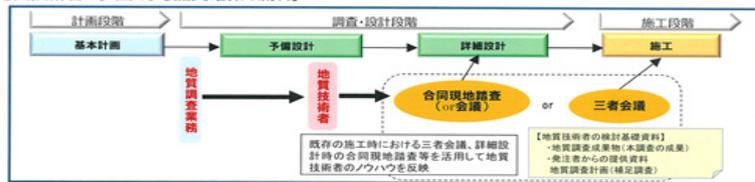
地質技術者の参画による品質確保 試行概要



試行の概要

- ◆ 地盤に関するリスクに対して設計や施工段階で的確に対策を講じることができるよう、地質調査で得られた知見等を確実に伝達するため、地質調査を実施した技術者が合同現地踏査や三者会議に参加し、設計者・施工者に調査で得られた知見などを直接伝達
- ◆ 地質構造の複雑な箇所や地形の変化が大きい箇所など、特に地質情報の不確実性が高い現場を対象に実施
⇒平成29年度は、設計20件、工事12件、合計32件で実施予定

【地質技術者の参画による品質確保の流れ】



アンケート調査

- ◆ 対象者・・・発注者、受注者、地質技術者
(※地質技術者の参加シーンが三者会議の場合、三者会議に参加の設計業者にも参考で意見聴取)
- ◆ 調査項目・・・試行の効果の有無、効果の具体例、地質技術者より提供された情報、地質技術者が参画するに相応しいタイミング、その他意見、等
- ◆ アンケート実施済みの19件(業務13件、工事6件)についてとりまとめ

4-13 地盤情報の利活用に関する活動について

(1) 「地盤情報活用検討会」の活動について

標記検討会で検討を行い、全地連としての今後の対応について方向性を示した。

[検討会構成メンバー(敬称略)]

委員長：大西 有三(京都大学名誉教授/ 全地連 理事)

委員：国土交通省、総務省、国土地理院、土木研究所、地方公共団体

(一財) 日本建設情報総合センター 等からメンバー選出

事務局：(社) 全国地質調査業協会連合会

[研究課題]

- ・ボーリングデータ等の効率的な収集方法と管理に関する研究
- ・地盤情報の情報提供方法に関する研究
- ・地盤情報の2次利用（各種ハザードマップ）に関する研究

(2) 一般財団法人国土地盤情報センターの設立について

上記の「地盤情報活用検討会（大西有三委員長）」の答申を受けて、平成30年度内に設立する準備を進めていた地盤情報のデータベース構想については、一般財団法人国土地盤情報センターとして、本年4月2日に創設することとなった。

同センターの主な活動内容は、以下の通りであり、日本国内の地盤情報を一括して収集・管理・運用するための機関として活動を開始する。

[主な事業活動]

- ① 地盤情報のデータプラットフォームの構築と運営
- ② WEB-GISによる情報提供機能の開発と供用
- ③ 品質確保策の検討と実施
- ④ 地盤情報の2次利用の機能追加と機能の供用
- ⑤ 地質リスクマネジメントとの連携
- ⑥ 関係機関（産官学）への協力依頼
- ⑦ 関連委員会（「民間ボーリング情報公開検討会」等）の設置と課題検討
- ⑧ その他
 - ・地盤データの利活用の具体的な事例紹介
 - ・研究開発（関連ソフト等）

4-14 ジオ・ラボネットワーク（旧称：地質調査業協同組合連絡協議会）の運営

構造改善事業の期間中に設立された協同組合及び中小企業経営革新支援法に関連して設立された協同組合により構成されている「ジオ・ラボネットワーク」の以下の会議が開催された。

- ・ 経営懇談会 6月9日
- ・ 臨時経営懇談会 10月27日

以上の他、実務担当者による技術勉強会を実施した。

4-15 ホームページを活用した情報発信について

(1) 情報公開サイト「全地連資料センター」の活用について

今までに蓄積してきた多くの貴重な資料のアーカイブ化と今後公開する資料の積極的な活用を図ることを目的として運用している。

(2) e-Learning 専用のホームページの運用について。

平成27年度より3年計画でコンテンツの整備を進めている。CPDの取得については、地

域格差が生じていることから、e-Learning のコンテンツの提供で、多少なりとも問題解決に繋がる活動を行った。将来的には、地質調査技士の更新講習会も e-learning で実施することを視野に入れている。

5. 各種行事等に関する事項

5-1 式典、祝賀会等

5月16日 千葉 新次 氏（一般社団法人北海道地質調査業協会 理事長）黄綬褒章伝達式

11月15日 一般社団法人関西地質調査業協会 創立60周年記念式典

5-2 関係団体との連携について

以下の関係団体と連携している。

- ・（一財）建設業振興基金
- ・（一財）日本建設情報センター
- ・（一財）建設業適正取引機構

第2号 議 案

平成29年度 決 算 及 び 監 査 報 告

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	55,080,864	48,872,288	6,208,576
未収金	21,600	94,147,222	-94,125,622
前払金	720,716	445,802	274,914
棚卸資産	682,008	929,717	-247,709
前払費用	806,446	806,446	0
仮払金	34,800	0	34,800
未収消費税等	122,500	0	122,500
流動資産合計	57,468,934	145,201,475	-87,732,541
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	9,234,887	8,234,887	1,000,000
地盤DB設立基金	9,612,393	10,000,000	-387,607
運営調整積立資産	7,000,000	3,000,000	4,000,000
特定資産合計	25,847,280	21,234,887	4,612,393
(2) その他固定資産			
什器備品	527,430	879,049	-351,619
ソフトウェア	8,165,880	11,233,107	-3,067,227
電話加入権	316,415	316,415	0
保証金	2,644,040	2,644,040	0
子会社株式	2,000,000	2,000,000	0
長期前払費用	176,400	236,880	-60,480
その他固定資産合計	13,830,165	17,309,491	-3,479,326
固定資産合計	39,677,445	38,544,378	1,133,067
資産合計	97,146,379	183,745,853	-86,599,474
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,760,586	81,132,536	-79,371,950
前受金	194,400	317,400	-123,000
預り金	14,839,512	15,180,219	-340,707
未払法人税等	70,000	8,265,900	-8,195,900
未払消費税等	0	1,488,600	-1,488,600
流動負債合計	16,864,498	106,384,655	-89,520,157
2. 固定負債			
退職給付引当金	9,234,887	8,234,887	1,000,000
固定負債合計	9,234,887	8,234,887	1,000,000
負債合計	26,099,385	114,619,542	-88,520,157
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	16,612,393	13,000,000	3,612,393
正味財産合計	71,046,994	69,126,311	1,920,683
負債及び正味財産合計	97,146,379	183,745,853	-86,599,474

予算対比正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	10,000	187	9,813
特定資産受取利息	10,000	187	9,813
② 受取会費	65,930,000	66,914,000	-984,000
基本会費	38,610,000	38,874,000	-264,000
規模別会費	23,000,000	23,000,000	0
賛助会費	4,320,000	5,040,000	-720,000
③ 事業収益	69,074,400	184,542,728	-115,468,328
試験事業収益	39,074,400	40,886,960	-1,812,560
積算事業収益	2,000,000	3,531,384	-1,531,384
技術フォーラム事業収益	3,600,000	4,814,000	-1,214,000
継続教育システム事業収益	900,000	960,000	-60,000
出版物類販売事業収益	1,500,000	1,252,848	247,152
印刷物販売事業収益	2,000,000	2,027,304	-27,304
保険事務事業収益	13,000,000	11,866,150	1,133,850
教育・研修事業収益	2,000,000	3,964,200	-1,964,200
受託事業収益	5,000,000	115,239,882	-110,239,882
④ 受取補助金等	1,000,000	3,065,000	-2,065,000
受取民間助成金	1,000,000	3,065,000	-2,065,000
⑤ 雑収益	1,485,600	4,799,869	-3,314,269
受取配当金	0	256,638	-256,638
受取利息	0	278	-278
雑収益	1,485,600	4,542,953	-3,057,353
経常収益計	137,500,000	259,321,784	-121,821,784
(2) 経常費用			
① 事業費	120,788,934	239,462,850	-118,673,916
給料手当	43,482,350	42,338,057	1,144,293
退職給付費用	836,853	1,259,191	-422,338
法定福利費	7,100,000	6,403,156	696,844
福利厚生費	142,000	149,685	-7,685
会議費	10,647,333	13,300,074	-2,652,741
慶弔費	244,667	133,566	111,101
旅費交通費	7,596,667	12,937,863	-5,341,196
通信運搬費	3,582,667	4,804,135	-1,221,468
減価償却費	47,333	3,409,107	-3,361,774
消耗品費	2,004,000	3,323,494	-1,319,494
修繕費	94,667	109,080	-14,413
印刷製本費	8,044,667	4,219,818	3,824,849
支払手数料	4,260,000	4,655,924	-395,924
光熱水料費	520,667	361,318	159,349
リース料	899,333	717,650	181,683
地代家賃	8,520,000	8,020,152	499,848
保険料	94,667	736,954	-642,287
諸会費	320,000	1,385,477	-1,065,477
諸謝金	4,050,000	4,335,481	-285,481
新聞図書費	473,333	484,014	-10,681
広告宣伝費	6,496,667	5,983,903	512,764
租税公課	1,420,000	4,331,827	-2,911,827
支払寄付金	0	34,210	-34,210
委託費	9,481,333	115,685,391	-106,204,058
清掃費	331,333	314,827	16,506
雑費	98,397	28,496	69,901

科 目	予算額	決算額	差 異
②管理費	15,711,066	17,938,251	-2,227,185
給料手当	2,449,710	4,196,503	-1,746,793
雑給	600,000	420,966	179,034
退職給付費用	47,147	124,809	-77,662
法定福利費	400,000	634,674	-234,674
福利厚生費	8,000	14,835	-6,835
会議費	5,302,667	4,693,339	609,328
慶弔費	305,333	328,649	-23,316
旅費交通費	4,553,333	4,517,297	36,036
通信運搬費	147,333	342,556	-195,223
減価償却費	2,667	9,739	-7,072
消耗品費	246,000	210,769	35,231
修繕費	5,333	0	5,333
印刷製本費	205,333	305,527	-100,194
支払手数料	290,000	422,733	-132,733
光熱水料費	29,333	35,813	-6,480
リース料	50,667	41,590	9,077
地代家賃	480,000	794,948	-314,948
保険料	5,333	71,901	-66,568
諸会費	250,000	280,000	-30,000
新聞図書費	156,667	173,782	-17,115
広告宣伝費	53,333	80,837	-27,504
租税公課	80,000	20,080	59,920
支払寄付金	0	3,390	-3,390
委託費	18,667	179,485	-160,818
清掃費	18,667	31,205	-12,538
雑費	5,543	2,824	2,719
経常費用計	136,500,000	257,401,101	-120,901,101
評価損益等調整前当期経常増減額	1,000,000	1,920,683	-920,683
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,000,000	1,920,683	-920,683
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,000,000	1,920,683	-920,683
一般正味財産期首残高	0	69,126,311	-69,126,311
一般正味財産期末残高	1,000,000	71,046,994	-70,046,994
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,000,000	71,046,994	-70,046,994

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

(単位：円)

科 目	実施事業等会計					その他会計							法人会計	合 計	
	①調査研究事業	②資格育成事業	③提言事業	実施会計共通	小 計	①保険事業	②積算事業	③印刷物事業	④出版物事業	⑤受託事業	⑥表彰事業	その他会計共通			小 計
I 一般正味財産増減の部															
1. 経常増減の部															
(1) 経常収益															
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	187	187
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	187	187
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,914,000	66,914,000
基本会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,874,000	38,874,000
規模別会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,000,000	23,000,000
賛助会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,040,000	5,040,000
事業収益	1,091,200	50,625,160	0	0	51,716,360	11,866,150	3,531,384	2,012,778	176,174	115,239,882	0	0	132,826,368	0	184,542,728
試験事業収益	0	40,886,960	0	0	40,886,960	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,886,960
積算事業収益	0	0	0	0	0	0	3,531,384	0	0	0	0	0	3,531,384	0	3,531,384
技術フォーラム事業収益	0	4,814,000	0	0	4,814,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,814,000
継続教育システム事業収益	0	960,000	0	0	960,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	960,000
出版物類販売事業収益	1,091,200	0	0	0	1,091,200	0	0	0	161,648	0	0	0	161,648	0	1,252,848
印刷物販売事業収益	0	0	0	0	0	0	0	2,012,778	14,526	0	0	0	2,027,304	0	2,027,304
保険事務事業収益	0	0	0	0	0	11,866,150	0	0	0	0	0	0	11,866,150	0	11,866,150
教育・研修事業収益	0	3,964,200	0	0	3,964,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,964,200
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	115,239,882	0	115,239,882	0	115,239,882	
受取補助金等	0	0	3,065,000	0	3,065,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,065,000
受取民間助成金	0	0	3,065,000	0	3,065,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,065,000
雑収益	0	0	3,898,000	355,692	4,253,692	121	0	15,228	5,443	0	0	77,707	98,499	447,678	4,799,869
受取配当金	0	0	0	200,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	56,638	256,638
受取利息	0	0	0	0	0	121	0	0	0	0	0	77	198	80	278
雑収益	0	0	3,898,000	155,692	4,053,692	0	0	15,228	5,443	0	0	77,630	98,301	390,960	4,542,953
経常収益計	1,091,200	50,625,160	6,963,000	355,692	59,035,052	11,866,271	3,531,384	2,028,006	181,617	115,239,882	0	77,707	132,924,867	67,361,865	259,321,784
(2) 経常費用															
事業費	7,661,293	68,450,202	21,820,764	1,633,573	99,565,832	11,783,304	3,979,557	954,299	778,577	120,581,448	1,081,145	738,688	139,897,018	0	239,462,850
給料手当	1,025,810	17,392,184	2,517,899	0	20,935,893	6,434,638	2,191,506	373,022	373,022	11,563,698	466,278	0	21,402,164	0	42,338,057
退職給付費用	30,508	517,273	74,885	0	622,666	191,374	65,178	11,094	11,094	343,918	13,867	0	636,525	0	1,259,191
法定福利費	155,141	2,630,378	380,803	0	3,166,322	973,166	331,440	56,415	56,415	1,748,879	70,519	0	3,236,834	0	6,403,156
福利厚生費	3,623	61,505	8,899	0	74,027	22,748	7,747	1,317	1,317	40,881	1,648	0	75,658	0	149,685
会議費	123,140	10,315,279	2,512,341	166,709	13,117,469	79,818	42,849	1,750	1,750	54,251	2,187	0	182,605	0	13,300,074
慶弔費	101	41,742	89,589	0	131,432	642	218	37	37	1,154	46	0	2,134	0	133,566
旅費交通費	113,910	6,421,080	4,964,260	498,980	11,998,230	441,892	72,877	12,404	12,404	384,551	15,505	0	939,633	0	12,937,863
通信運搬費	99,791	2,742,327	356,762	0	3,198,880	473,886	161,396	37,523	28,767	869,344	34,339	0	1,605,255	0	4,804,135
減価償却費	2,379	40,372	2,965,069	351,619	3,359,439	14,933	5,086	865	865	26,837	1,082	0	49,668	0	3,409,107
消耗品費	51,420	1,195,501	188,151	0	1,435,072	322,551	109,854	18,698	18,698	1,129,482	289,139	0	1,888,422	0	3,323,494
修繕費	0	10,800	37,800	60,480	109,080	0	0	0	0	0	0	0	0	0	109,080
印刷製本費	2,260	3,226,214	574,890	600	3,803,964	14,187	4,831	248,531	121,782	25,495	1,028	0	415,854	0	4,219,818
支払手数料	94,318	1,589,592	347,265	324	2,031,499	587,582	200,117	34,062	34,062	1,057,348	42,577	668,677	2,624,425	0	4,655,924
光熱水料費	8,753	148,433	21,487	0	178,673	54,913	18,702	3,183	3,183	98,685	3,979	0	182,645	0	361,318
リース料	10,164	172,377	301,400	0	483,941	63,772	21,719	3,696	3,696	136,205	4,621	0	233,709	0	717,650
地代家賃	194,320	3,294,628	476,968	0	3,965,916	1,218,921	415,139	70,662	70,662	2,190,525	88,327	0	4,054,236	0	8,020,152
保険料	17,575	297,996	54,689	0	370,260	110,248	37,548	6,391	6,391	198,127	7,989	0	366,694	0	736,954
諸会費	71,280	320,000	484,197	510,000	1,385,477	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,385,477
諸謝金	725,457	2,908,794	701,230	0	4,335,481	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,335,481
新聞図書費	10,799	183,120	26,508	0	220,427	67,747	61,329	3,927	3,927	121,748	4,909	0	263,587	0	484,014
広告宣伝費	4,789,039	734,094	48,501	0	5,571,634	123,951	42,215	7,185	7,185	222,752	8,981	0	412,269	0	5,983,903
租税公課	24,186	1,079,292	164,994	44,861	1,313,333	253,748	76,535	44,258	4,041	2,569,875	26	70,011	3,018,494	0	4,331,827
支払寄付金	827	14,060	2,033	0	16,920	5,199	1,770	301	301	9,343	376	0	17,290	0	34,210
委託費	98,176	12,972,114	4,499,729	0	17,570,019	275,210	93,731	15,954	15,954	97,694,581	19,942	0	98,115,372	0	115,685,391
清掃費	7,627	129,334	18,722	0	155,683	47,848	16,296	2,773	2,773	85,987	3,467	0	159,144	0	314,827
雑費	689	11,713	1,693	0	14,095	4,330	1,474	251	251	7,782	313	0	14,401	0	28,496

科 目	実施事業等会計					その他会計								法人会計	合 計
	①調査研究事業	②資格育成事業	③提言事業	実施会計共通	小 計	①保険事業	②積算事業	③印刷物事業	④出版物事業	⑤受託事業	⑥表彰事業	その他会計共通	小 計		
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,938,251	17,938,251
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,196,503	4,196,503
雑給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	420,966	420,966
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	124,809	124,809
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	634,674	634,674
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,835	14,835
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,693,339	4,693,339
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	328,649	328,649
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,517,297	4,517,297
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	342,556	342,556
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,739	9,739
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	210,769	210,769
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	305,527	305,527
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	422,733	422,733
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,813	35,813
リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,590	41,590
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	794,948	794,948
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,901	71,901
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	280,000	280,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	173,782	173,782
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80,837	80,837
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,080	20,080
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,390	3,390
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	179,485	179,485
清掃費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,205	31,205
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,824	2,824
経常費用計	7,661,293	68,450,202	21,820,764	1,633,573	99,565,832	11,783,304	3,979,557	954,299	778,577	120,581,448	1,081,145	738,688	139,897,018	17,938,251	257,401,101
評価損益等調整前当期経常増減額	-6,570,093	-17,825,042	-14,857,764	-1,277,881	-40,530,780	82,967	-448,173	1,073,707	-596,960	-5,341,566	-1,081,145	-660,981	-6,972,151	49,423,614	1,920,683
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-6,570,093	-17,825,042	-14,857,764	-1,277,881	-40,530,780	82,967	-448,173	1,073,707	-596,960	-5,341,566	-1,081,145	-660,981	-6,972,151	49,423,614	1,920,683

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用している。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定率法を採用している。

ソフトウェア …… 定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、規定に基づき当期末における退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっている。

3. 基本財産および特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	8,234,887	1,000,000	0	9,234,887
地盤DB設立基金	10,000,000	0	387,607	9,612,393
運営調整積立資産	3,000,000	6,160,000	2,160,000	7,000,000
合 計	21,234,887	7,160,000	2,547,607	25,847,280

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	9,234,887	0	0	9,234,887
地盤DB設立基金	9,612,393	0	9,612,393	0
運営調整積立資産	7,000,000	0	7,000,000	0
合 計	25,847,280	0	16,612,393	9,234,887

5. 担保に供している資産

該当する事項はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,315,710	788,280	527,430
ソフトウェア	17,252,800	9,086,920	8,165,880
合 計	18,568,510	9,875,200	8,693,310

7. 保証債務等の偶発債務

該当する事項はない。

8. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
受取民間助成金	一般財団法人 建設業振興基金	0	1,565,000	1,565,000	0	
	一般財団法人 日本建設情報総合センター	0	1,500,000	1,500,000	0	
	合 計	0	3,065,000	3,065,000	0	

財産目録

平成30年3月31日現在

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	金額
(流動資産)		
現金預金		55,080,864
	現金期末手元有高	283,681
	普通預金	54,797,183
	みずほ銀行／丸之内支店 No.2869633	21,906,140
	みずほ銀行／丸之内支店 No.1509433	12,268,360
	三菱東京UFJ銀行／新丸の内支店 No.3813318	387,827
	三菱東京UFJ銀行／本郷支店 No.1017677	6,947,575
	りそな銀行／東京営業部 No.6301621	13,287,281
未収金	リース紹介手数料	21,600
前払金		720,716
	H30年度分サーバー運営保守料	171,720
	H30年度分自由民主党資料代	129,600
	H30年度分公益社団法人日本技術士会会費	100,000
	H30年度分公益社団法人地盤工学会会費	100,000
	H30年度分公益社団法人土木学会会費	80,000
	その他小口3件	139,396
棚卸資産	報告書作成マニュアル 2,109冊	682,008
前払費用		806,446
	H30.4月分事務所賃料	495,966
	H30.4月分会議室賃料	250,000
	H30年度分スキャナーメンテナンス料	60,480
仮払金	検定委員会及びWG交通費	34,800
未収消費税等		122,500
流動資産合計		57,468,934
(固定資産)		
特定資産		25,847,280
退職給付引当資産		9,234,887
	三菱東京UFJ銀行／新丸の内支店 No.3813318	8,234,887
	みずほ銀行／丸之内支店 No.2869633	1,000,000
地盤DB設立基金	三菱東京UFJ銀行／新丸の内支店 No.3813318	9,612,393
運営調整積立資産		7,000,000
	三菱東京UFJ銀行／新丸の内支店 No.3813318	3,000,000
	みずほ銀行／丸之内支店 No.2869633	4,000,000
その他		13,830,165
固定資産	什器備品	527,430
	ソフトウェア	8,165,880
	電話加入権	316,415
	保証金	2,644,040
	子会社株式	2,000,000
	長期前払費用	176,400
	H31～33年度分スキャナーメンテナンス料	176,400
固定資産合計		39,677,445
資産合計		97,146,379
(流動負債)		
未払金		1,760,586
	2・3月分社会保険料	971,976
	3月分アウトソーシング業務料／福山会計事務所	204,120
	3月分たよれーる保守契約他／㈱大塚商会	195,708
	3月分富士ゼロックススタートラサービス料／富士ゼロックス㈱	164,419
	3月分FAX情報サービス料／㈱ネクスウェイ	47,592
	その他小口8件	176,771
前受金	H30年度分地質調査技士講習会受講料	194,400
預り金		14,839,512
	保険料	13,287,281
	1～3月分源泉所得税	769,831
	1～3月分住民税	782,400
未払法人税等		70,000
流動負債合計		16,864,498
(固定負債)		
	退職給付引当金	9,234,887
固定負債合計		9,234,887
負債合計		26,099,385
正味財産		71,046,994

監 査 報 告

平成29年度決算は前記のとおり相違ありません。

平成30年4月20日

一般社団法人全国地質調査業協会連合会
会 長 成 田 賢

前記決算は監査の結果、正確妥当であることを認めます。

一般社団法人全国地質調査業協会連合会

監 事 藤 本 弘 之

監 事 花 村 修

報告事項1

報告事項2

平成30年度 事業計画

平成30年度 予算

平成 30 年度事業計画

地震、火山、土砂崩れ、洪水などの自然災害が多く発生している。このような中で、戦後の高度成長期に急速に整備された社会インフラの老朽化が進み、その保全や更新が不可欠となってきた。さらに多発する自然災害にも十分に備えていく必要がある。

こうした現状に対応するためにも、地質調査業を単なる土木建築事業のための地質調査業から国土を管理する業という視点で業態を変化させることが重要となっている。

平成 28 年度から本格運用となった国土交通省「地質リスク調査検討業務」や今年度試行となった「3 者会議への地質調査技術者の参画事業」において地質技術者のポジションが確立されつつある。また、当連合会が中心となって、本年 4 月 2 日に設立した一般財団法人国土地盤情報センターが活動を開始した。ここに来て、ようやく「地質リスクマネジメント」と「地盤情報データベースの構築」が具現化した。

この 2 つの仕組みを活用して、われわれが持つ専門知識と技術を駆使し、大地や地下水の性質、自然現象や災害現象の実態や特性を調べ、さらに事業や社会への影響を予測・評価を行うことで、さまざまな課題解決に向けて、最適な提案ができる地質調査業を目指して活動を展開する。

今年度を実施する事業活動を以下に示す。

I. 公益に資するための事業

1 調査研究・成果普及事業

「地質調査の技術に関する調査研究及び啓発事業を通じ、もって一般市民との連携を図り、「世界に類例のない、複雑な日本の地盤特性」に関する情報の共有化を進める事業」

(1) 機関誌等の頒布事業

- ① 技術機関誌「地質と調査」の発行と無料配布
- ② 地質調査に従事する技術者等を対象とした各種マニュアルの制作と頒布

(2) 情報発信による支援事業

- ① ジオパーク（地質遺産）に関する支援事業
- ② 小中学校理科教育等への支援事業
- ③ PR 用パンフレットの作成と頒布事業
 - ・改訂版：日本ってどんな国「地震と地盤から考えてみよう」の作成
- ④ 表彰事業（全地連“奨励賞”の運用）

(3) 相談事業

2 資格付与・人材育成事業

「地質調査に関する専門的技術者である地質調査技士等の認定を行うとともに、専門技術の向上と維持を図るための講習会等を開催し、日本の地質調査の基礎技術の確保や普及啓発をめざす事業」

(1) 資格認定事業

資格検定試験の実施・登録、更新

- ・「地質調査技士」「地質情報管理士」「応用地形判読士」の3資格に関する検定試験の実施
- ・「地質調査技士」「応用地形判読士」は5年毎、「地質情報管理士」は、3年毎の登録更新を実施

(2) セミナー事業

① 技術フォーラムの開催

「技術フォーラム2018（高松）」の開催

② 関係機関との連携講習会等の開催

- ・積算に関する講習会（「全国建設研修センター」で開催）の実施

(3) 教育・訓練事業

① 「土質・地質技術者の生涯学習ネット・ジオ・スクーリングネット」の管理運営と CPD 制度（生涯学習）への対応を実施

② 「地質技術者のための e ラーニングシステム」の構築事業

- ・「現場技術者 支援ウェブサイト」の運用開始

3 提言事業

「地質調査及び地質調査業に関する施策の調査研究を行い、国土の効率的な利用、整備、環境問題等に繋がる提言を行うことによって、国民のための建設事業の構築をめざす事業」

(1) 提言事業

① コスト構造改革への提言事業

- ・地質リスクに関する活動の展開と成果の公表による PR 活動
- ・地質リスク学会の活動支援（専門委員会への活動支援）
- ・「地質技術顧問」の実現化に向けた活動と PR 事業

② 地質情報の有効活用に関する提言事業と情報化対応への事業

- ・一般財団法人国土地盤情報センターの設立
- ・CIM 対応：3次元モデル作成とフリーソフトの公開
- ・新指针对応版のボーリング柱状図ビューアの開発と公開

(2) 国内外の学会、非営利組織および関係機関との連携事業

① NPO 地質情報整備活用機構との連携事業

② （独）土木研究所との連携事業

- ・地質リスクに関するガイドブックの原案作成

③ （社）地盤工学会、地質リスク学会等との連携事業

④ 補助金事業

II. 公益事業を支えるための活動

1 経営基盤の確立について

- (1) 中小企業施策等政府による経営支援策の調査と周知
- (2) 企業のコンプライアンスのための情報収集と周知
- (3) 「地質調査業協同組合連絡協議会（ジオ・ラボネットワーク）」の運営
- (4) 国の働き方改革の動向把握と対応策の検討について

2 地質調査業の社会的地位の向上について

- (1) 地質調査業が担う役割の強化に関する活動
- (2) 「倫理綱領」の遵守についての活動
- (3) 地質調査の社会的地位の向上と新しい事業領域の可能性の検討
- (4) 領域拡大に資する受託業務の推進
- (5) 資格保有者の活用に関する活動
 - ・電子納品における資格者活用の具体化

3 地質調査業を取り巻く市場環境の改善について

- (1) 入札・契約制度の改革への対応
- (2) 「取引適正化委員会」の運営
- (3) 地質調査業の標準契約約款及び標準仕様書の整備の推進
- (4) 「地質調査要領」の普及活動
- (5) 全面改訂版「積算資料」によるPR活動と市場単価方式への対応
- (6) 「地質リスク」に関する研究成果の取りまとめと関係機関へのPR活動
 - ・「地質リスク調査検討業務」の発注促進に向けた活動とPR事業の継続
- (7) 発注機関との定例の意見交換会の開催
- (8) 新マーケット創出・提案型事業の展開

4 地質調査技術の向上について

- (1) 地質調査関連技術図書 of 出版事業
- (2) 地質調査技術の向上及び新たな展開に向けた調査・研究
- (3) 政府等の技術的事項に関する施策への対応
- (4) 事業拡大に繋がる講習会事業の展開（道路防災点検講習会の実施）
- (5) 全地連 e-Learning センターの運営
- (6) 研修用資料の制作検討

5 技術者の資格・教育・活用について

- (1) 国立研究開発法人土木研究所との共催による技術講習会の開催
- (2) 一般財団法人全国建設研修センターとの共催による技術者短期研修会の開催
- (3) 関連学協会等との連携による地盤技術者の資格・教育・活用に関する調査・研究

6 情報・通信に関する事項について

- (1) 地質情報の利用促進に関する活動
- (2) Web-GIS (Web-GIS 版電子納品統合管理システム) の広報・普及
- (3) 「地質関連情報Web」の充実
- (4) 地質関連情報のポータルサイトの普及活動

7 広報活動について

- (1) 地区協会の行政機関、発注機関との意見交換会等への支援
- (2) 発注機関に向けた「提案書」の作成と広報宣伝活動
- (3) 災害時における発注機関への支援スキームの検討
- (4) インターネットを活用した情報サービスと関連サイトの充実
- (5) 各種資料の提供

Ⅲ. その他の事業

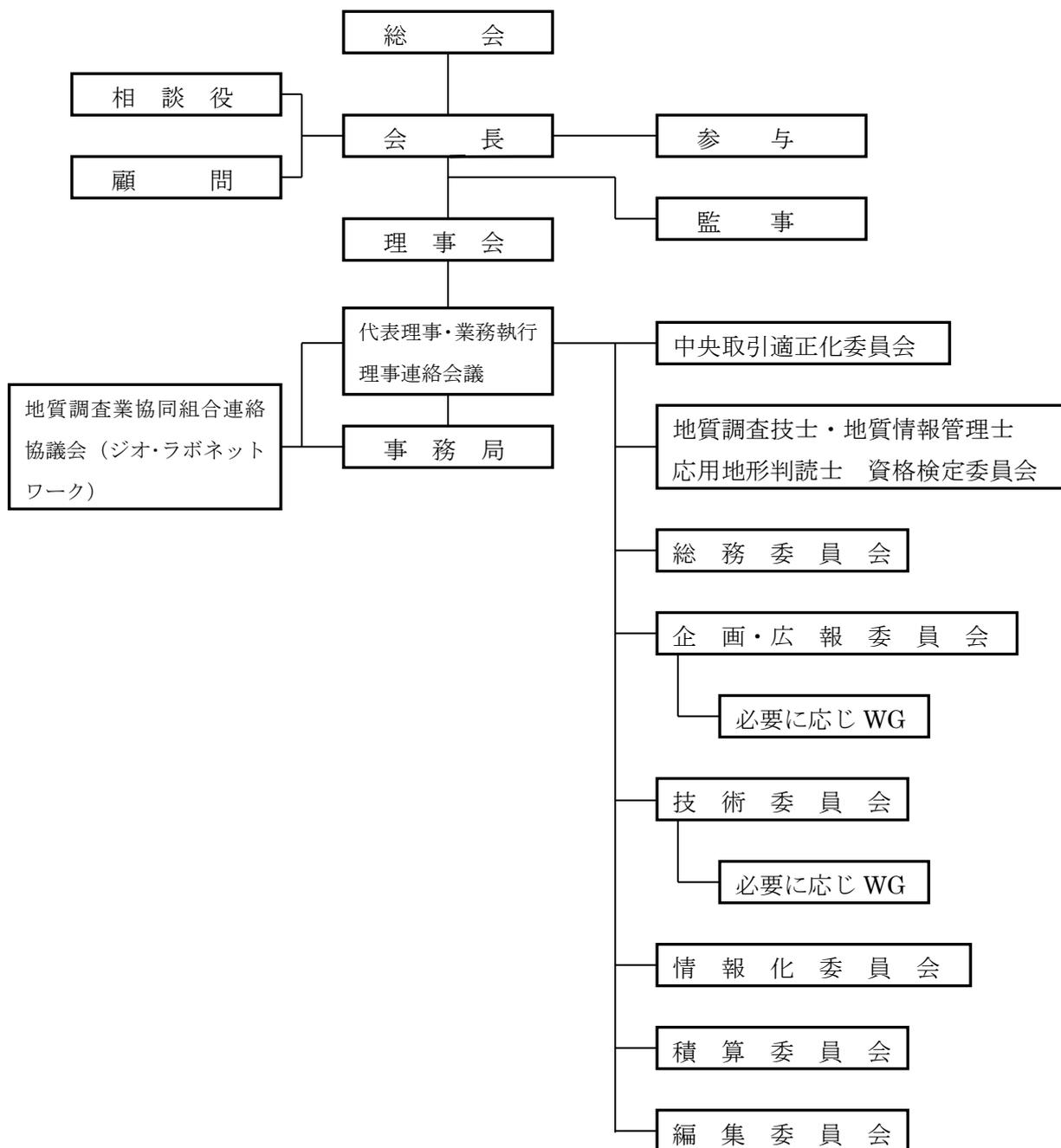
1 各種保険制度の運営について

- (1) 全地連グループ保険福祉共済制度
- (2) 労災上積み保険一括加入制度
- (3) 全地連第三者賠償補償制度
- (4) 全地連個人年金共済制度
- (5) 全地連職業賠償補償制度

2 その他

- (1) 国際化問題に関する調査・研究
- (2) 技術者等表彰制度の運用
- (3) 地質に関する社会貢献活動と表彰制度「全地連奨励賞」の運用
- (4) 受注動向調査等各種調査の実施
- (5) その他

平成30年度組織



平成30年度
収支予算書(正味財産増減予算書)
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	10,000	10,000	0
特定資産受取利息	10,000	10,000	0
② 受取会費	66,914,000	65,930,000	984,000
基本会費	38,874,000	38,610,000	264,000
規模別会費	23,000,000	23,000,000	0
賛助会費	5,040,000	4,320,000	720,000
③ 事業収益	80,762,400	69,074,400	11,688,000
試験事業収益	46,562,400	39,074,400	7,488,000
積算事業収益	14,000,000	2,000,000	12,000,000
技術フォーラム事業収益	3,600,000	3,600,000	0
継続教育システム事業収益	900,000	900,000	0
出版物類販売事業収益	1,000,000	1,500,000	-500,000
印刷物販売事業収益	1,200,000	2,000,000	-800,000
保険事務事業収益	10,000,000	13,000,000	-3,000,000
教育・研修事業収益	3,000,000	2,000,000	1,000,000
受託事業収益	500,000	5,000,000	-4,500,000
④ 受取補助金等	500,000	1,000,000	-500,000
受取助成金	500,000	1,000,000	-500,000
⑤ 雑収益	1,813,600	1,485,600	328,000
雑収益	1,813,600	1,485,600	328,000
経常収益計	150,000,000	137,500,000	12,500,000
(2) 経常費用			
① 事業費	131,925,548	120,788,933	11,136,615
給料手当	42,195,357	43,482,350	-1,286,993
退職給付費用	1,215,520	836,853	378,667
法定福利費	7,762,667	7,100,000	662,667
福利厚生費	142,000	142,000	0
会議費	10,797,333	10,647,333	150,000
慶弔費	339,333	244,667	94,667
旅費交通費	7,946,667	7,596,667	350,000
通信運搬費	3,932,667	3,582,667	350,000
減価償却費	3,161,531	47,333	3,114,198
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	2,154,000	2,004,000	150,000
修繕費	94,667	94,667	0
印刷製本費	16,444,667	8,044,667	8,400,000
支払手数料	4,449,333	4,260,000	189,333
光熱水料費	426,000	520,667	-94,667
リース料	899,333	899,333	0
地代家賃	5,680,000	8,520,000	-2,840,000
保険料	394,667	94,667	300,000
諸会費	320,000	320,000	0
諸謝金	4,250,000	4,050,000	200,000
新聞図書費	662,667	473,333	189,333
広告宣伝費	6,596,667	6,496,667	100,000
租税公課	1,420,000	1,420,000	0
委託費	9,881,333	9,481,333	400,000
清掃費	331,333	331,333	0
雑費	427,807	98,397	329,411

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
② 管理費	15,574,452	15,711,067	-136,615
給料手当	2,377,203	2,449,710	-72,507
雑給	600,000	600,000	0
退職給付費用	68,480	47,147	21,333
法定福利費	437,333	400,000	37,333
福利厚生費	8,000	8,000	0
会議費	5,302,667	5,302,667	0
慶弔費	310,667	305,333	5,333
旅費交通費	4,553,333	4,553,333	0
通信運搬費	147,333	147,333	0
減価償却費	0	2,667	-2,667
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	246,000	246,000	0
修繕費	5,333	5,333	0
印刷製本費	205,333	205,333	0
支払手数料	300,667	290,000	10,667
光熱水料費	24,000	29,333	-5,333
リース料	50,667	50,667	0
地代家賃	320,000	480,000	-160,000
保険料	5,333	5,333	0
諸会費	250,000	250,000	0
諸謝金	0	0	0
新聞図書費	167,333	156,667	10,667
広告宣伝費	53,333	53,333	0
租税公課	80,000	80,000	0
支払寄付金	0	0	0
委託費	18,667	18,667	0
清掃費	18,667	18,667	0
雑費	24,102	5,543	18,558
経常費用計	147,500,000	136,500,000	11,000,000
評価損益等調整前当期経常増減額	2,500,000	1,000,000	1,500,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,500,000	1,000,000	1,500,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,500,000	1,000,000	1,500,000

